



交付運用報告書

スパークス・日本株式 スチュワードシップ・ファンド

愛称 対話の力

追加型投信／国内／株式

第3期(決算日 2017年10月16日)
作成対象期間(2016年10月18日～2017年10月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・日本株式スチュワードシップ・
ファンド』は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、株価と潜在的な企業価値との乖離が大き
く、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った
対話」を行うことで、その差が解消される可能性の
高い銘柄に選別投資し、積極的にリターンを追求しま
した。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し
上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体
版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めておりま
す。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いた
だけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社ま
でお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」よ
り「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報
告書(全体版)」を選択

第3期末 (2017年10月16日)	
基準価額	14,454円
純資産総額	1,264百万円
第3期 (2016年10月18日～2017年10月16日)	
騰落率	26.0%
分配金合計	127円

(注) 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したも
のとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

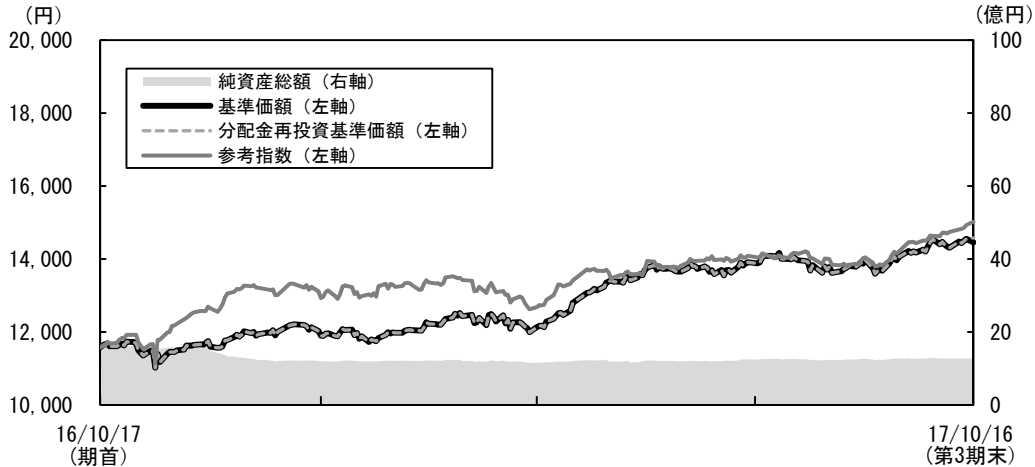
スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2016年10月18日～2017年10月16日)

基準価額は期首に比べ26.0%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第3期首 : 11,574 円

第3期末 : 14,454 円 (既払分配金127円)

騰落率 : 26.0% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2016年10月17日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当期は、世界的に景気回復が継続する中、日本企業の業績も順調に拡大するなど、前期に比べ良好な投資環境となりました。そのような環境下、運用開始から3年目をむかえた当ファンドにおいては、投資先企業との「目的を持った対話」を継続するとともに、ボトムアップ・リサーチを通じて、本源的な

企業価値が株価に反映されていない企業へと投資を行いました。投資先企業のうち経営改善・業績改善が顕著に現れた複数の銘柄の株価上昇が牽引する形で、ファンドの基準価額は前期末に比べ上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第3期 2016年10月18日～2017年10月16日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	235円 (121) (108) (6)	1.835% (0.945) (0.843) (0.047)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	8 (8)	0.062 (0.062)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	14 (1) (13) (0)	0.110 (0.008) (0.102) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	653	5.099	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	910	7.106	

期中の平均基準価額は12,806円です。

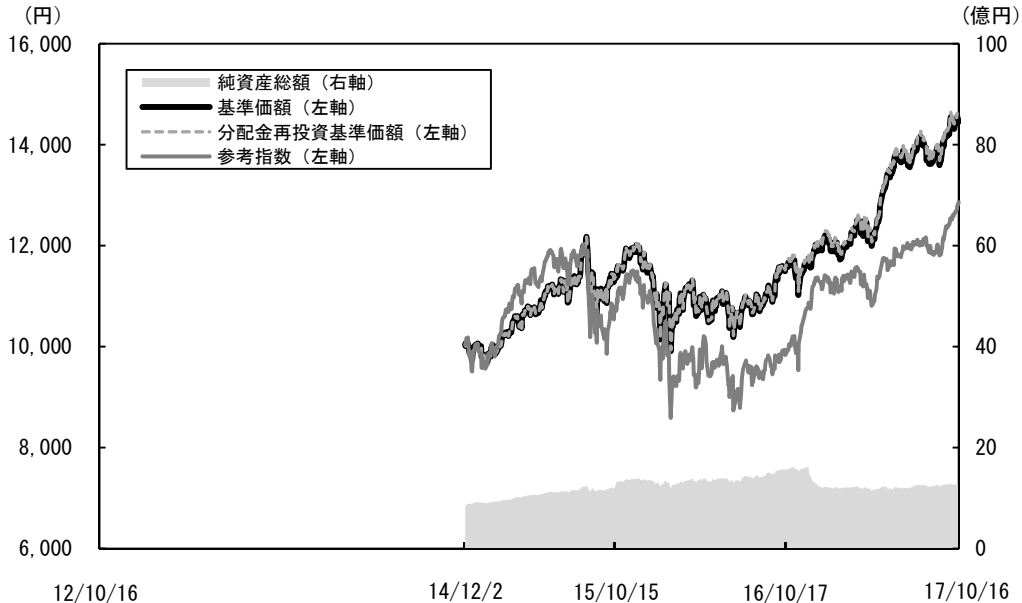
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2012年10月16日～2017年10月16日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

		2014/12/2 設定日	2015/10/15 決算日	2016/10/17 決算日	2017/10/16 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,389	11,574	14,454
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	30	50	127
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	14.2	2.1	26.0
参考指数騰落率	(%)	—	6.8	△7.2	29.8
純資産総額	(百万円)	836	1,204	1,567	1,264

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期は、米国を中心に良好な雇用・消費環境が継続するとともに、企業の投資活動が活発化し、世界的に景気回復傾向が続きしました。欧米の中央銀行はこれまでの緩和的な金融政策の見直しに着手し、内外金利差の拡大期待から、為替相場は前期に比べて円安水準で推移しました。日本においては、未だデフレ環境からの脱却は確認できないものの、日本銀行による緩和的な金融政策が継続し、厚生労働省が発表する有効求人倍率が43年ぶりの水準に高まるなど、雇用環境の改善が継続しました。日本の株式市場は、良好な経済環境を背景とした企業業績の拡大から堅調に推移しました。当ファンドの参考指数であるTOPIX（配当込み）は前期末と比較して29.8%の上昇となりました。

日本企業を取り巻く環境としては、2017年5月にスチュワードシップ・コードが改訂され、改めて資本市場と企業経営者の対話に注目が集まりました。機関投資家は、株主総会における議決権行使結果の開示を義務付けられるなど、投資活動の透明性が一層求められるようになり、これまで以上に株主価値に基づいた企業との対話が進むものと考えられています。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った対話」を行うことで、株価と潜在的な企業価値との乖離が解消される可能性の高い銘柄に選別投資し、積極的にリターンを追及することを基本方針としています。当期は、ファンドの運用開始から3年目をむかえ、投資先企業との「目的を持った対話」を継続するとともに、時価総額や業種等の属性にとらわれずに、潜在的な企業価値が株価に反映されていない企業へ新規の投資を行いました。新規で投資した企業は、新生銀行、回転寿司チェーン運営のくらコーポレーションなどです。

一方で、投資を行ってきた企業のうち、複数の企業の保有株式を売却しました。主な投資先企業であったノーリツは、一部不採算事業からの撤退と本業とのシナジーが薄い持ち合い株式の解消を経営陣に訴えてきましたが、同社経営陣と当ファンドの考える企業価値向上のための考え方に隔たりが大きく、溝を埋めることに想定以上の時間が必要になると判断し、他の投資機会と比較検討を行った結果、保有株式を全て売却しました。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスにプラスに寄与したのは、特殊化学品メーカーの第一稀元素化学工業、半導体製造装置メーカーのディスコ、防災製品メーカーの帝国繊維などの銘柄です。

第一稀元素科学工業は、主力の自動車用排ガス触媒の需要が旺盛で業績の拡大傾向が顕著になったことに加え、増配を発表するなどこれまで慎重であった株主還元強化に対する市場の期待が高まり、株価が大きく上昇しました。

ディスコは、世界的な半導体需要の高まりを背景に、高採算の半導体製造装置の売上が拡大するとともに、同社の合理的な配当方針によって大幅な増配が期待されたことで株価は堅調に推移しました。

帝国繊維は、主力の防災事業における業績回復傾向が確認されたことに加え、当社の働きかけを通じて同社の非効率な資本政策が改善されるのではとの期待感から株価は上昇傾向を維持しました。

【主なマイナス要因】

当期のパフォーマンスにマイナスに影響したのは、モバイルゲーム開発のコロプラ、住宅設備機器メーカーのノーリツ、新生銀行などです。

コロプラは、新規ゲームの開発は継続されるものの、既存ゲームの売上減少を背景に大幅な業績下方修正を発表したことで株価が急落しました。

ノーリツは、一部製品の不具合によって製品保証引当金を計上し、大幅な減益となったことが嫌気されて株価は下落しました。

新生銀行は、コンシューマーファイナンス業務等で貸出が増加傾向にあるところ、公的資金の完済につながりうる資本政策の実行が期待されていますが、当運用期間中には具体的な施策が打ち出されなかったため、株価は軟調に推移しました。

【組入上位10銘柄】

前期末(2016年10月17日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	森永製菓	食料品	8.7
2	ヤマハ	その他製品	7.3
3	サンゲツ	卸売業	6.0
4	オカモト	ゴム製品	5.5
5	帝国繊維	繊維製品	5.2
6	新東工業	機械	5.2
7	ニチアス	ガラス・土石製品	5.0
8	コクヨ	その他製品	3.7
9	コロプラ	情報・通信業	3.7
10	トーカイ	サービス業	3.5

※ 比率は対純資産

当期末(2017年10月16日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	帝国繊維	繊維製品	8.5
2	ヤマハ	その他製品	8.2
3	森永製菓	食料品	8.1
4	第一稀元素化学工業	化学	7.2
5	ディスコ	機械	6.6
6	オカモト	ゴム製品	6.0
7	トーカイ	サービス業	5.9
8	立花エレテック	卸売業	5.7
9	コクヨ	その他製品	5.5
10	ニチアス	ガラス・土石製品	5.4

※ 比率は対純資産

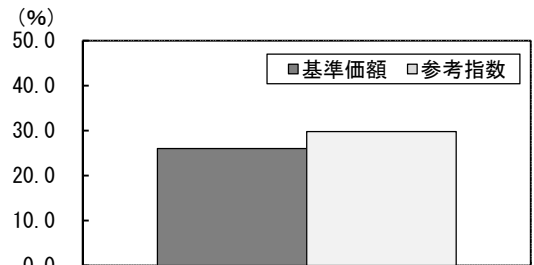


■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



第3期
(2016/10/18 ~ 2017/10/16)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり127円（税込み）とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税引前）

項 目	第3期 (2016年10月18日～ 2017年10月16日)
当期分配金 (対基準価額比率)	127 (0.87%)
当期の収益	127
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,454

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドでは引き続き株価と潜在的な企業価値との乖離が大きく、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った対話」を行うことで、その差が解消される可能性の高い銘柄に選別投資を行います。

具体的には、以下のようなプロセスで銘柄を絞り込み、ポートフォリオを構築しております。まず、株価の上昇余地があり、効率性改善の余地がある銘柄を、PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)、EV/EBITDA、配当利回りなどの各種株価指標やROE(株主資本利益率)などの財務指標を多面的に見ることにより抽出します。その際に、株主構成や取締役構成などを分析することで、当ファンドが当該企業の価値向上に貢献できる関係を構築できる可能性を考慮します。その上で3つの着眼点(企業収益の質・市場成長性・経営戦略)を用いて定性的な評価を行い、企業の実態価値を推定し、実態価値と市場価値(株価)の差であるバリュエ・ギャップを計測します。そして、企業経営者との対話が、そのギャップを埋めるきっかけ(カタリスト)になると見込まれる企業に選別投資します。

また、定期的に企業とミーティングを持つことで「目的を持った対話」を実現してまいります。対話の場においては経営について多面的に議論をしていきますが、目下のところ注力しているのは、最適な財務戦略を模索するための対話です。日本には強固な収益体質を有しながら、財務戦略が合理的ではないことから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が多く存在します。これらの企業の経営者と資本市場の橋渡しとなるべく、投資家として見解を伝達し、潜在的な企業価値の顕然化に貢献していくことを目指してまいります。

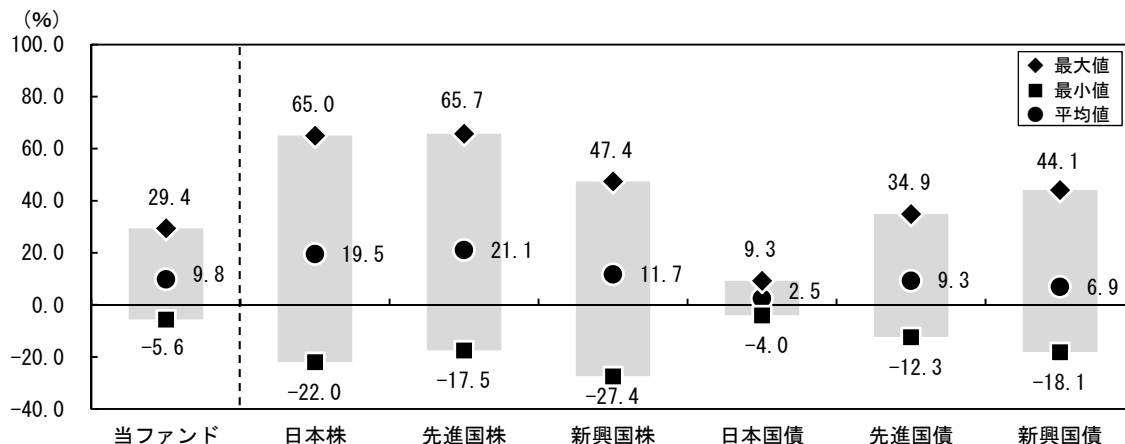
今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2014年12月2日から2024年10月15日まで (なお、クローズド期間は2016年11月30日までです。)
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本します。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> ① わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式のうち、主として、スチュワードシップ責任に沿って、「目的を持った対話」（エンゲージメント）を行うことで、企業価値向上が図られる可能性の高い銘柄に投資を行うことを基本とします。 ② ボトムアップ・リサーチによる独自の分析に基づく本質的な価値と市場価値との乖離が大きく、かつ企業価値向上の余地が大きいと認められる銘柄に、一銘柄当たりの信託財産の純資産総額に対する比率において10%を上限として、選別投資します。 ③ スチュワードシップ責任を果たすにあたり、株主の権利を適切に行使することに加え、コーポレートガバナンスの改善や収益力の向上といった視点から、企業価値向上に資する施策を、投資先企業の経営者に対して、積極的に提言することがあります。
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2012年10月末～2017年9月末)



(注1) 当ファンドは2014年12月2日に設定されたため2015年12月から2017年9月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2012年10月～2017年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドと代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

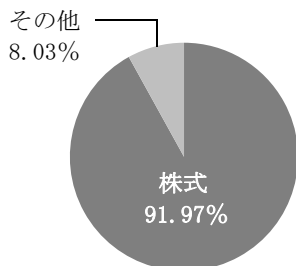
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2017年10月16日現在)

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	帝国繊維	繊維製品	8.5
2	ヤマハ	その他製品	8.2
3	森永製菓	食料品	8.1
4	第一稀元素化学工業	化学	7.2
5	ディスコ	機械	6.6
6	オカモト	ゴム製品	6.0
7	トーカイ	サービス業	5.9
8	立花エレテック	卸売業	5.7
9	コクヨ	その他製品	5.5
10	ニチアス	ガラス・土石製品	5.4
	組入銘柄数	18銘柄	

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第3期末 2017年10月16日
純資産総額	1,264,771,509円
受益権総口数	875,031,066口
1万口当たり基準価額	14,454円

(注) 当期中における追加設定元本額は286,964,038円、同解約元本額は766,413,463円です。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。